

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	滋賀県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																														
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																
市町村名	大津市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入歳出差引	1,913,984	2,934,410	( 1 )	( 97.8 )	( 98.3 )																																																																																
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	554,135	1,385,954		67,634,732	67,984,314																																																																																
				近畿		実質収支	1,359,849	1,548,456		0.80	0.79																																																																																
						単年度収支	-188,607	-638,270		13.7	14.6																																																																																
人口	27年国調(人)	340,973	産業構造 ( 5 )		中部	×	積立金	376,694	694,977																																																																																		
	22年国調(人)	337,634			過疎	×	繰上償還金	43,855	49,874																																																																																		
	増減率 (%)	1.0			山振	×	積立金取崩し額	-	-																																																																																		
住民基本台帳人口 ( 7 )	28.01.01(人)	342,434	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	338,486		第1次	1,812	2,396	指数表選定		231,942	106,581																																																																																	
	27.01.01(人)	342,832	第2次		1.3	1.6																																																																																					
	うち日本人(人)	338,878		第3次	34,680	37,128	基準財政収入額	40,275,804	38,802,379																																																																																		
	増減率 (%)	-0.1			24.1	24.6	基準財政需要額	49,788,046	48,870,209																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.1		107,204	107,811	標準税収入額等	51,771,988	50,380,342																																																																																			
面積 (km <sup>2</sup> )	464.51			74.6	71.6	経常経費充当一般財源等	63,133,076	62,713,086																																																																																			
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	734					歳入一般財源等	77,390,689	78,367,428																																																																																			
世帯数 (世帯)	136,153																																																																																										
職員状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等( 6 )	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	116,121,640	114,516,814																																																																																
	市区町村長	1	7,224		一般職員	1,814	5,766,706	3,179	うち公的資金	40,583,892	44,632,373																																																																																
	副市区町村長	2	7,176		うち消防職員	320	972,800	3,040	債務負担行為(支出予定額)	13,893,897	12,042,349																																																																																
	教育長	1	7,146		うち技能労務職員	71	249,423	3,513	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会議長	1	6,570		教育公務員	201	704,756	3,506	土地開発基金現在高	1,305,971	1,305,838																																																																																
	議会副議長	1	6,110		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,701,062	5,324,368																																																																																
	議会議員	36	5,630		合計	2,015	6,471,462	3,212	積立金現在高	653,245	604,957																																																																																
					ラスバイレス指数			102.5		減債基金	9,236,912	9,593,476																																																																															
										その他特定目的基金																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>( 3 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(15)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(22)</td> <td>大津市公園緑地協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直診)</td> <td>(11)</td> <td>ガス事業会計</td> <td>(16)</td> <td>卸売市場事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(23)</td> <td>大津市勤労者互助会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)</td> <td>(20)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>浜大津都市開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>学校給食事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3 )	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(15)	農業集落排水事業特別会計	(18)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(22)	大津市公園緑地協会		(2)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(11)	ガス事業会計	(16)	卸売市場事業特別会計	(19)	滋賀県市町村職員研修センター	(23)	大津市勤労者互助会		(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(12)	下水道事業会計	(17)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)	(20)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	浜大津都市開発		(4)	学校給食事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(13)	病院事業会計			(21)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(9)	駐車場事業特別会計	(14)	介護老人保健施設事業会計						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3 )																																																																															
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(15)	農業集落排水事業特別会計	(18)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(22)	大津市公園緑地協会																																																																																
(2)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計等)	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(11)	ガス事業会計	(16)	卸売市場事業特別会計	(19)	滋賀県市町村職員研修センター	(23)	大津市勤労者互助会																																																																																
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(12)	下水道事業会計	(17)	堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(宅地造成)	(20)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	浜大津都市開発																																																																																
(4)	学校給食事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(13)	病院事業会計			(21)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																		
		(9)	駐車場事業特別会計	(14)	介護老人保健施設事業会計																																																																																						

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	49,684,785	42.4	46,096,246	普通税	44,529,746	89.6	429,155
地方譲与税	793,378	0.7	793,378	法定普通税	44,529,746	89.6	429,155
利子割交付金	90,417	0.1	90,417	市町村民税	23,424,221	47.1	429,155
配当割交付金	284,122	0.2	284,122	個人均等割	491,728	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	308,491	0.3	308,491	所得割	19,539,866	39.3	-
地方消費税交付金	5,550,406	4.7	5,550,406	法人均等割	745,363	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	184,551	0.2	184,551	法人税割	2,647,264	5.3	429,155
特別地方消費税交付金	180	0.0	180	固定資産税	18,781,062	37.8	-
自動車取得税交付金	212,536	0.2	212,536	うち純固定資産税	18,639,786	37.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	464,313	0.9	-
地方特例交付金	244,355	0.2	244,355	市町村たばこ税	1,854,616	3.7	-
地方交付税	11,094,279	9.5	10,195,188	鉱産税	35	0.0	-
普通交付税	10,195,188	8.7	10,195,188	特別土地保有税	5,499	0.0	-
特別交付税	899,075	0.8	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	16	0.0	-	目的税	5,155,039	10.4	-
(一般財源計)	68,447,500	58.4	63,959,870	法定目的税	5,155,039	10.4	-
交通安全対策特別交付金	54,357	0.0	54,357	入湯税	105,537	0.2	-
分担金・負担金	1,707,408	1.5	-	事業所税	1,460,963	2.9	-
使用料	2,641,286	2.3	464,608	都市計画税	3,588,539	7.2	-
手数料	846,851	0.7	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	19,062,967	16.3	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,202	0.0	16,202	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	7,342,186	6.3	-	合計	49,684,785	100.0	429,155
財産収入	430,790	0.4	49,138	区分	平成27年度	平成26年度	
寄附金	56,713	0.0	-	徴収率 現	98.8	95.0	98.7 94.9
繰入金	564,684	0.5	-	(%) 年	98.8	95.2	98.9 95.3
繰越金	2,934,410	2.5	-	市町村民税	98.8	95.2	98.9 95.3
諸収入	2,050,866	1.7	9,633	純固定資産税	98.7	94.5	98.5 94.3
地方債	11,050,200	9.4	-	区分	平成27年度	平成26年度	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	合計	17,717,535	140,338	
うち臨時財政対策債	5,667,500	4.8	-	下水道	4,934,892	-796,805	
歳入合計	117,206,420	100.0	64,553,808	病院	2,023,892	45,816	
				介護サービス	360,010	76,003	
				上水道	304,731	91	
				国民健康保険	2,846,398	96	
				その他	7,247,612	312	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	703,346	0.6	-	703,346	
総務費	10,617,918	9.2	454,408	8,962,656	
民生費	48,698,091	42.2	838,124	22,866,141	
衛生費	12,039,513	10.4	1,774,258	9,926,103	
労働費	85,903	0.1	6,264	78,261	
農林水産業費	776,043	0.7	59,763	604,463	
商工費	1,179,061	1.0	24,975	700,348	
土木費	13,893,224	12.1	5,033,972	9,347,203	
消防費	3,561,349	3.1	318,610	3,205,027	
教育費	12,681,332	11.0	3,459,270	8,410,205	
災害復旧費	137,860	0.1	-	77,394	
公債費	10,911,218	9.5	-	10,587,980	
諸支出金	7,578	0.0	-	7,578	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	115,292,436	100.0	11,969,644	75,476,705	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	62,677,817	54.4	38,645,005	37,498,492	53.4
人件費	20,137,050	17.5	18,219,838	17,695,228	25.2
うち職員給	12,942,980	11.2	11,599,278	-	-
扶助費	31,629,549	27.4	9,837,187	9,259,073	13.2
公債費	10,911,218	9.5	10,587,980	10,544,191	15.0
元利償還金	10,909,023	9.5	10,585,785	10,541,996	15.0
うち元金	9,445,374	8.2	9,122,296	9,078,507	12.9
うち利子	1,463,649	1.3	1,463,489	1,463,489	2.1
一時借入金利子	2,195	0.0	2,195	2,195	0.0
その他の経費	40,507,115	35.1	33,613,710	25,634,584	36.5
物件費	17,211,320	14.9	13,146,854	10,668,568	15.2
維持補修費	1,190,993	1.0	1,042,987	1,042,987	1.5
補助費等	10,887,553	9.4	10,284,558	6,498,095	9.3
うち一部事務組合負担金	28,790	0.0	28,790	28,790	0.0
繰入金	10,299,229	8.9	8,635,851	7,424,934	10.6
積立金	633,101	0.5	463,093	-	-
投資・出資金・貸付金	284,919	0.2	40,367	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,107,504	10.5	3,217,990	-	-
うち人件費	247,404	0.2	247,404	-	-
普通建設事業費	11,969,644	10.4	3,140,596	-	-
うち補助	6,181,697	5.4	326,562	-	-
うち単独	5,737,195	5.0	2,812,582	-	-
災害復旧事業費	137,860	0.1	77,394	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	115,292,436	100.0	75,476,705	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

滋賀県大津市

人口	342,434	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,486	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	117,208,420	千円	将来負担比率	23.5	%
歳出総額	115,292,436	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	1,969,984	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	67,634,732	千円			



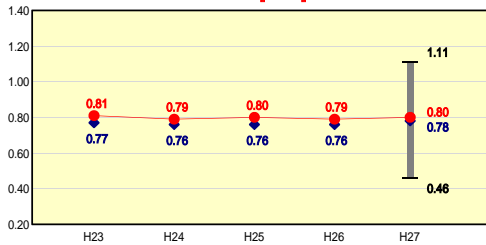
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 21/45 全国平均 0.50 滋賀県平均 0.71



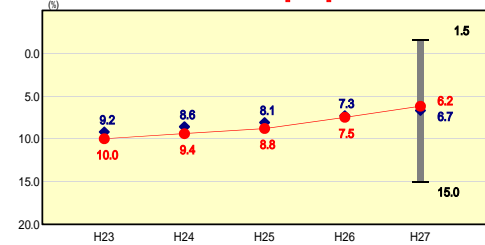
**財政力指数の分析欄**

対前年度比0.01ポイント増の0.80ポイントとなり、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。類似団体と同様ではあるが、近年は横ばいの傾向にあるため、(新)行政改革プランに沿った施策に予算を重点配分し、執行するとともに、少子高齢化や、公共施設の延命化・更新経費などの課題に対応した持続可能なまちづくりを推進するために、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.2%]

類似団体内順位 19/45 全国平均 7.4 滋賀県平均 7.9



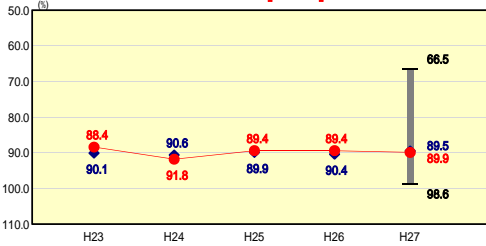
**実質公債費比率の分析欄**

対前年度比1.3%減の6.2%となり、類似団体平均を下回る結果となった。今後とも、(新)行政改革プランに基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]

類似団体内順位 22/45 全国平均 90.0 滋賀県平均 88.7



**経常収支比率の分析欄**

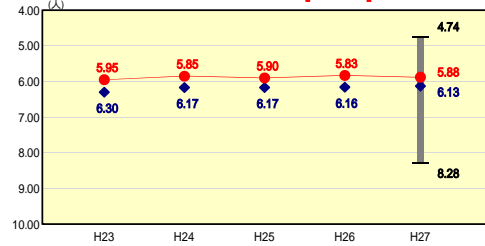
対前年度比0.5ポイント増の89.9%となり、僅かではあるが類似団体平均を上回った。歳入では、株式譲渡所得交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金で増加となったが、歳出では、情報システム関連経費や学校給食業務の増加に伴う物件費や高齢化等により繰出金が増加したことが原因となった。

(新)行政改革プランの取組み期間である7年間のうち、後期3年間(平成25年度～平成28年度)の集中改革プランにおいて、各取組項目に目標を掲げ、その達成に取り組んできたが、今後も行政改革プランにより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指していく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.88人]

類似団体内順位 14/45 全国平均 6.96 滋賀県平均 7.05



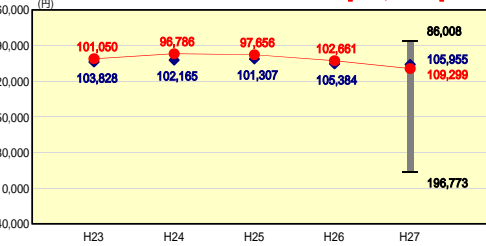
**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成9年度から実施している職員の採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後、多くの退職者が見込まれるため、定員適正化計画による適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,299円]

類似団体内順位 32/45 全国平均 121,920 滋賀県平均 119,371



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

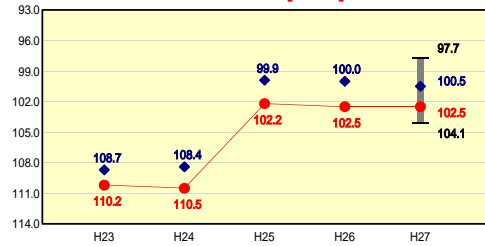
対前年度比6,638円の増加となり、類似団体平均を上回っている。人件費においては、行政改革プランに基づく人員削減と職員給与の独自カットの継続、時間外勤務手当の縮減などに取り組んだことから、職員給は前年度に比べて減少したが、統計調査や選挙などによるその他非常勤職員の増により人件費全体では前年度に比べて増加となった。

物件費では、情報システム関連経費、地域消費喚起関連経費、学校給食事業などの増により、前年度に比べて増加となり、人件費・物件費全体で増加となった。今後とも人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、競争入札などによりコスト削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.5]

類似団体内順位 43/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度から増減はなかったものの、全国平均と比べると依然として高い水準にある。引き続き管理職員にかかる本給の独自カットを行うほか、人事評価制度に基づく給与と制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。また、人事・給与構造改革を推進し、結果として適正水準維持を目指す。

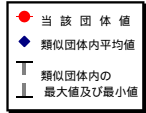
# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

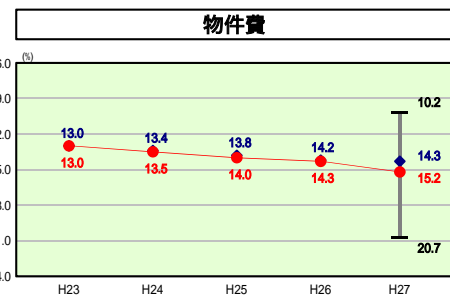
滋賀県大津市

## 経常収支比率の分析

人口	342,434	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,486	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	117,206,420	千円	将来負担比率	23.5	%
歳出総額	115,292,436	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	1,959,984	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	67,634,732	千円			

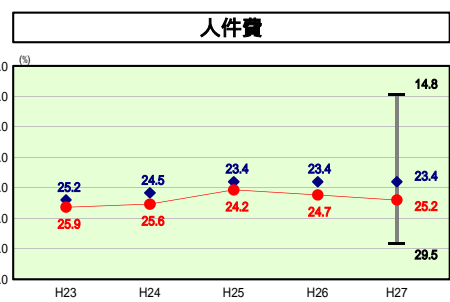


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



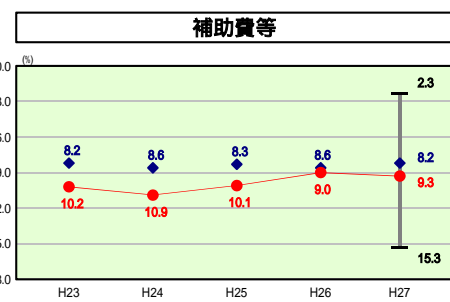
**類似団体内順位** 27/45 **全国平均** 14.3 **滋賀県平均** 15.9

**物件費の分析概**  
 情報システム関連経費、学校給食事業などの増により、対前年度比0.9%増の15.2%となり、類似団体平均を上回っている。今後も、引き続き、競争入札などによるコスト削減に努める。



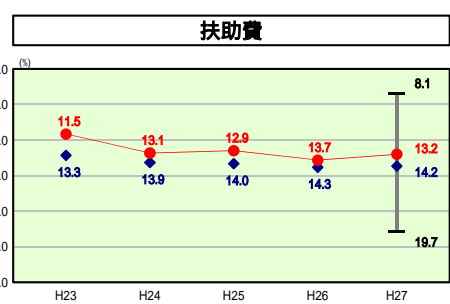
**類似団体内順位** 32/45 **全国平均** 23.3 **滋賀県平均** 22.2

**人件費の分析概**  
 職員給与の独自カットの継続や時間外勤務手当の縮減など鋭意改善に取り組んでいるところではあるが、人事院勧告等に基づく給与の増額改定等の影響もあり、前年比0.5ポイント増の25.2%となり、類似団体平均を上回っている。今後とも、時間外勤務の縮減、職員定数の適正化に向け、民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。



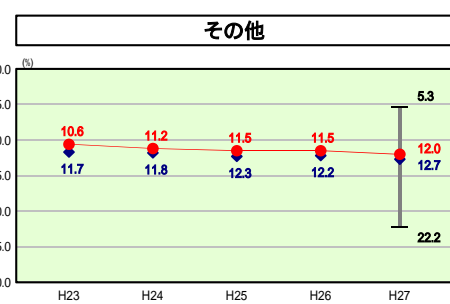
**類似団体内順位** 31/45 **全国平均** 10.0 **滋賀県平均** 10.8

**補助費等の分析概**  
 民間保育施設運営助成や下水道事業会計繰出等の増により対前年度比0.3%増の9.0%となり、引き続き類似団体平均を上回っている。今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適切な執行に努めていく。



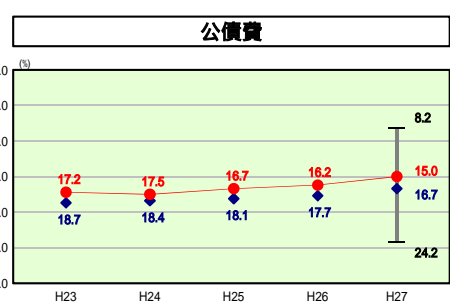
**類似団体内順位** 16/45 **全国平均** 11.8 **滋賀県平均** 10.1

**扶助費の分析概**  
 歳出において障害福祉サービス費・施設型給付等支給事業・民間保育所児童運営等などの増があったが、歳入において子どものための教育・保育給付費負担金の増などがあったことから対前年度比0.5%減の13.2%となった。引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均、及び県内平均を上回っている。少子高齢化が進み、今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。



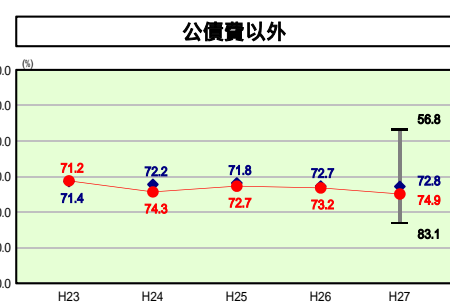
**類似団体内順位** 19/45 **全国平均** 13.2 **滋賀県平均** 14.2

**その他の分析概**  
 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特会への繰出金の増等により、対前年度比0.5%増の12.0%となったが、引き続き類似団体平均を下回っている。繰出金については、独立採算の原則のもと、適切な基準により、普通会計の負担軽減に努める。



**類似団体内順位** 18/45 **全国平均** 17.4 **滋賀県平均** 15.5

**公債費の分析概**  
 対前年度比1.2%減の15.0%となり、引き続き、類似団体平均を下回っている。今後とも、中期財政フレームや、(新)行政改革プランに基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、指標の改善に努めていく。



**類似団体内順位** 30/45 **全国平均** 72.6 **滋賀県平均** 73.2

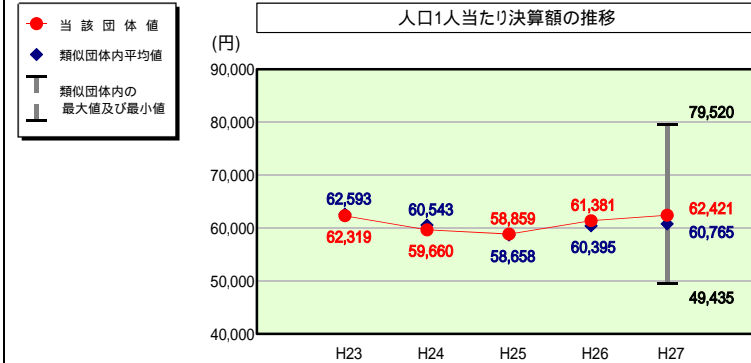
**公債費以外の分析概**  
 対前年度比1.7%増加の74.9%となり、引き続き類似団体平均を上回っている。緊急性的確な市民ニーズの把握に努めるとともに、投資的経費の選択・重点化、経済性及び効率性を重視するとともに、工事手法等の見直しによるコスト削減を図る。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

滋賀県大津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

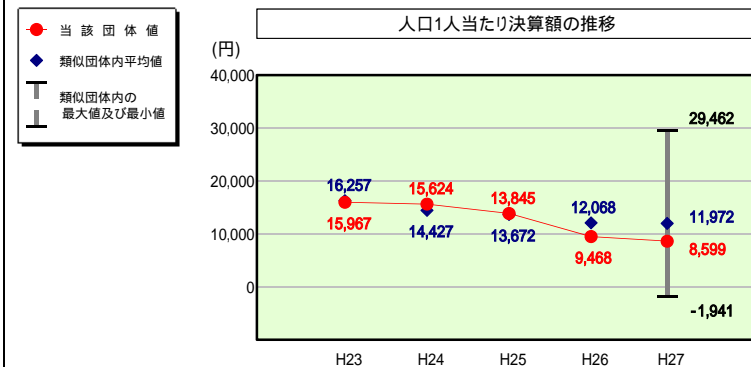
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,137,050	58,806	57,944	1.5
賃金(物件費)	1,345,506	3,929	2,485	58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,667	14	1,532	99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	615,477	1,797	599	200.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	383,952	1,121	1,786	37.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	247,404	722	1,355	46.7
退職金	1,359,073	3,969	4,955	19.9
合計	21,374,983	62,421	60,765	2.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	6.13	0.25
ラスパイレス指数	102.5	100.5	2.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

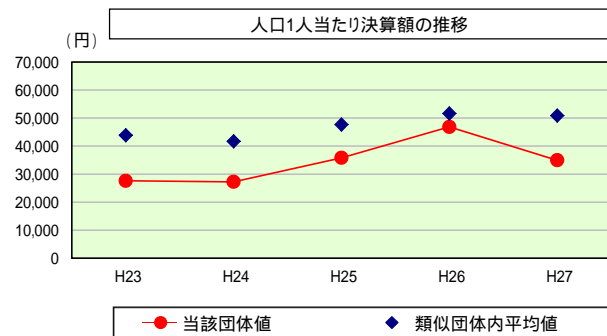


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,880,934	31,775	38,141	16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	102	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,217,921	12,317	9,900	24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	437	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	124,150	363	880	58.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,195	6	3	100.0
特定財源の額	3,295,599	9,624	8,348	15.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,984,896	26,238	29,144	10.0
合計	2,944,705	8,599	11,972	28.2

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	9,284,952	27,615	6.5	43,858	7.0	0.5
うち単独分	4,871,396	14,489	12.9	23,714	11.5	24.4
H24	9,302,509	27,241	1.4	41,705	4.9	3.5
うち単独分	4,083,717	11,959	17.5	22,742	4.1	13.4
H25	12,272,785	35,822	31.5	47,677	14.3	17.2
うち単独分	4,504,551	13,148	9.9	23,360	2.7	7.2
H26	16,064,077	46,857	30.8	51,613	8.3	22.5
うち単独分	7,086,485	20,670	57.2	25,872	10.8	46.4
H27	11,969,644	34,955	25.4	50,880	1.4	24.0
うち単独分	5,737,195	16,754	18.9	27,819	7.5	26.4
過去5年間平均	11,778,793	34,498	5.8	47,147	1.9	3.9
うち単独分	5,256,669	15,404	8.7	24,701	1.1	7.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

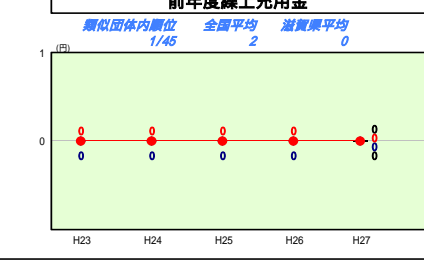
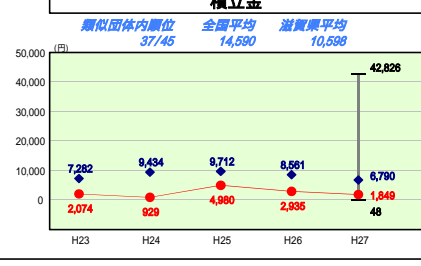
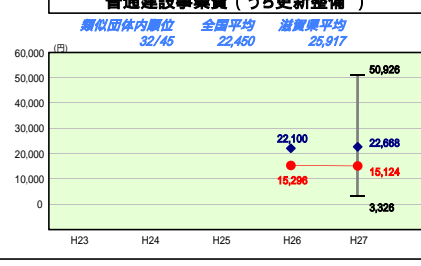
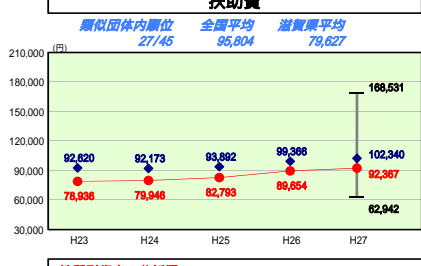
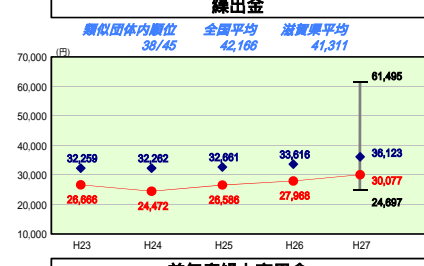
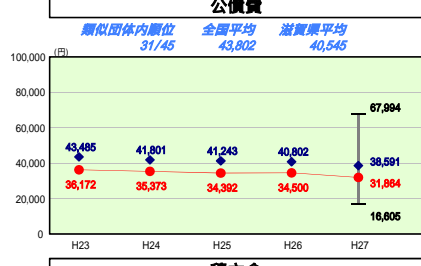
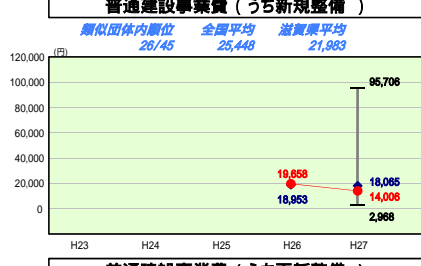
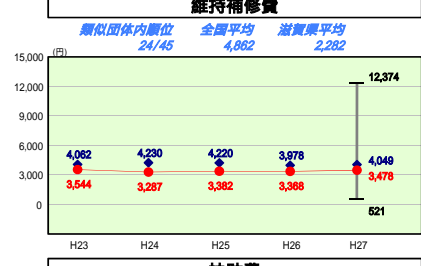
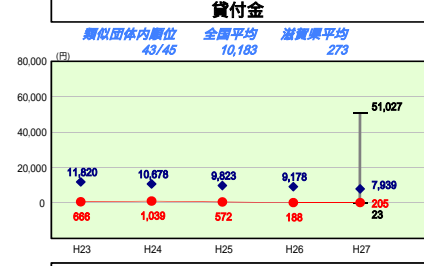
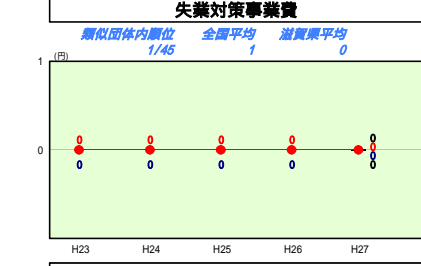
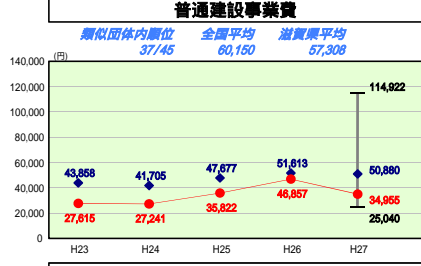
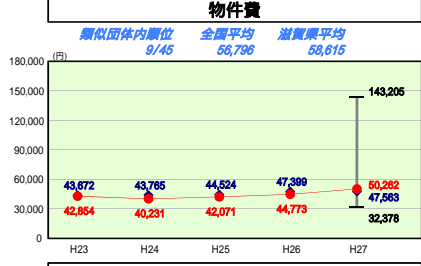
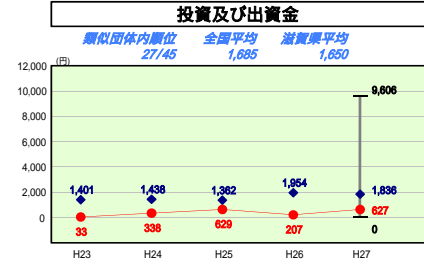
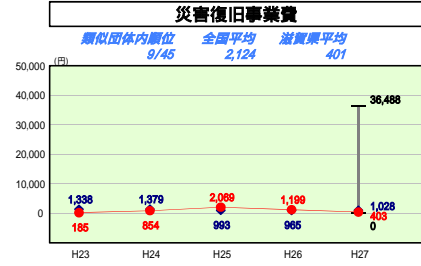
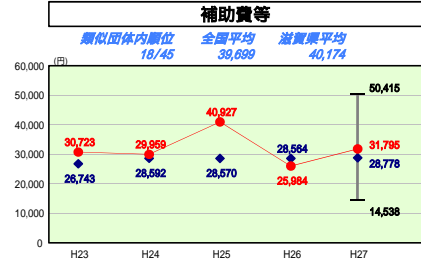
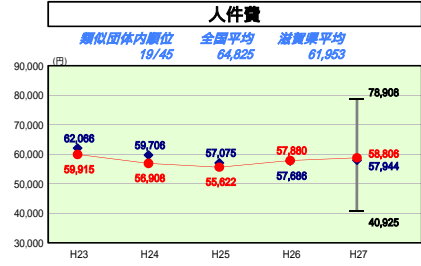
平成27年度

滋賀県大津市

人口	342,434	人(H28.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	338,488	人(H28.1.1現在)	通算実績赤字比率	-	%
面積	464.61	km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	6.2	%
歳入総額	117,206,420	千円	特来負担比率	23.5	%
歳出総額	115,292,436	千円	市町村別	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実収支	1,959,849	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	67,634,732	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり336,685円となっている。  
 主要な構成項目である扶助費は、障害福祉サービス費・施設型給付等支給事業・民間保育所児童運営等の増により住民一人当たり対前年度比2.713円増の92,367円となったが、類似団体平均を下回っている。  
 普通建設事業費は、民間保育所整備事業補助、介護保険施設整備補助、北消防署建設事業、消防艇更新等の減により住民一人当たり対前年度比11,902円減の34,955円となり、類似団体平均を下回っている。  
 扶助費については、少子高齢化が進み、今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。普通建設事業費については、今後も一層の事業の選択と集中を行う。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

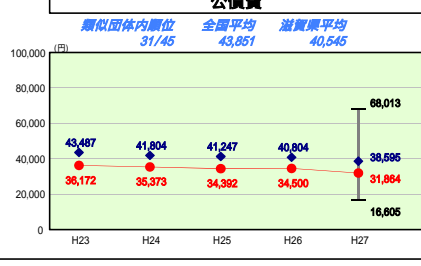
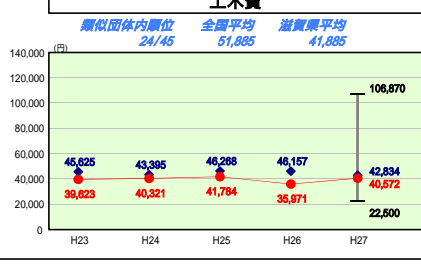
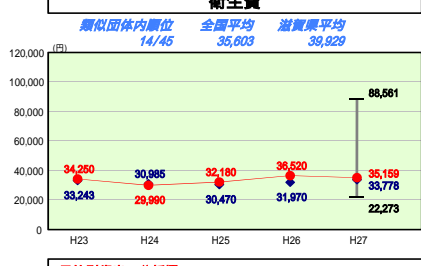
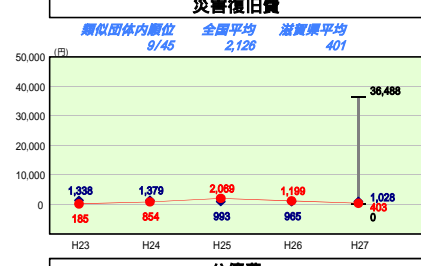
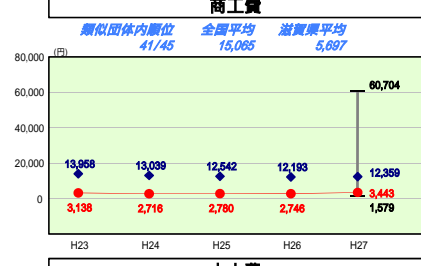
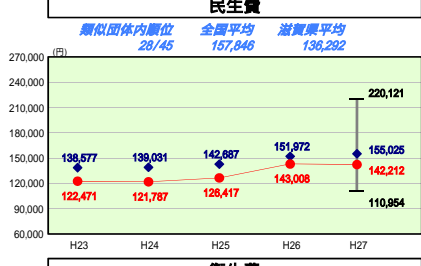
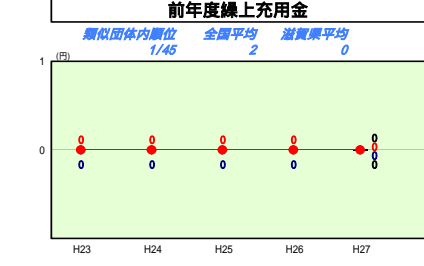
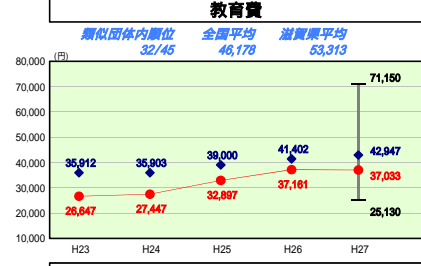
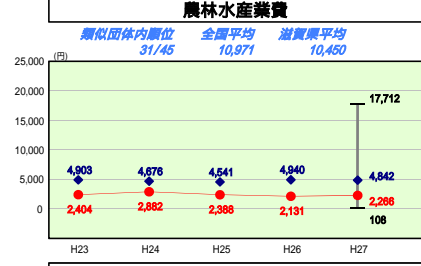
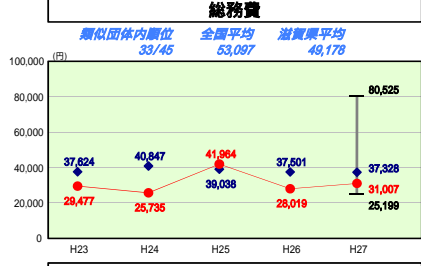
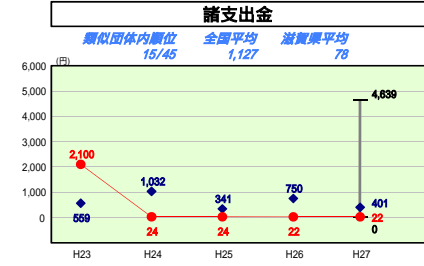
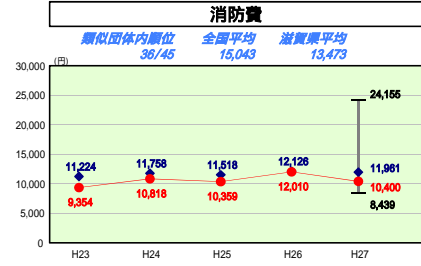
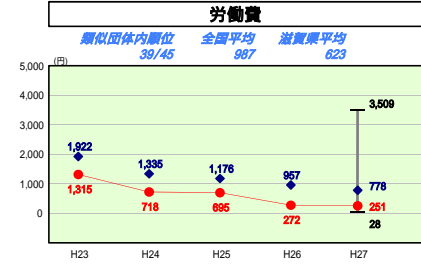
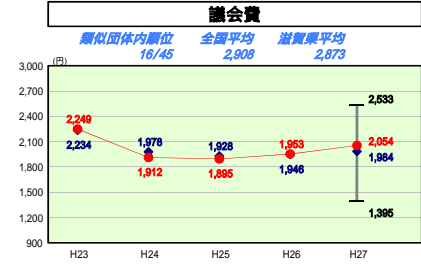
平成27年度

滋賀県大津市

人口	342,434	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,486	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	464.61	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	117,206,420	千円	将来負担比率	23.5	%
歳出総額	115,292,436	千円	市町村別	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実質収支	1,959,849	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	67,634,732	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 民生費は、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業、民間保育所施設整備補助、介護保険施設整備補助の減により住民一人当たり対前年度比796円減の142,212円となり、類似団体平均を下回っている。  
 土木費は、市道橋補修事業、下水道事業会計への繰出金の増などにより住民一人当たり対前年度比4,601円増の40,572円となったが、依然として類似団体平均を下回っている。

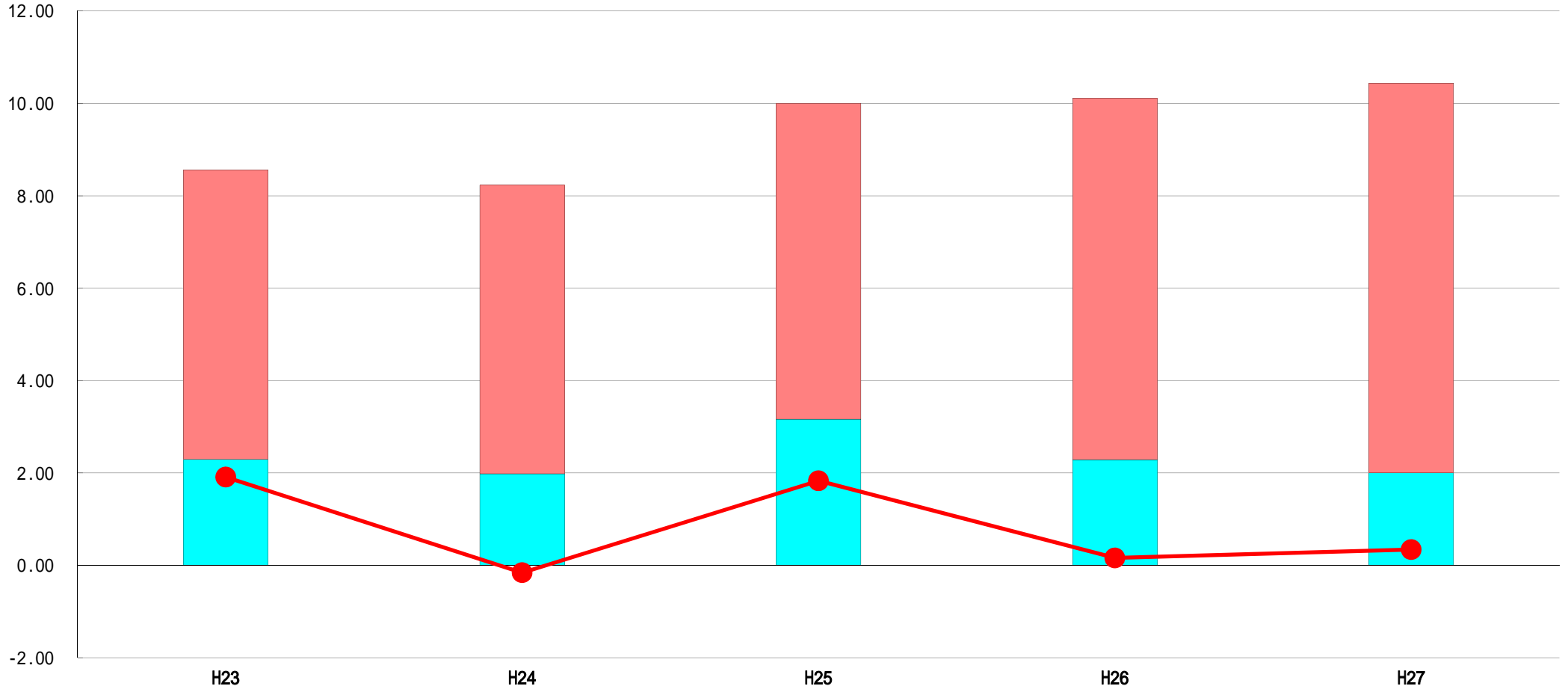


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		6.26	6.25	6.84	7.83	8.43
 実質収支額		2.30	1.98	3.16	2.28	2.01
 実質単年度収支		1.91	0.16	1.83	0.16	0.34

### 分析欄

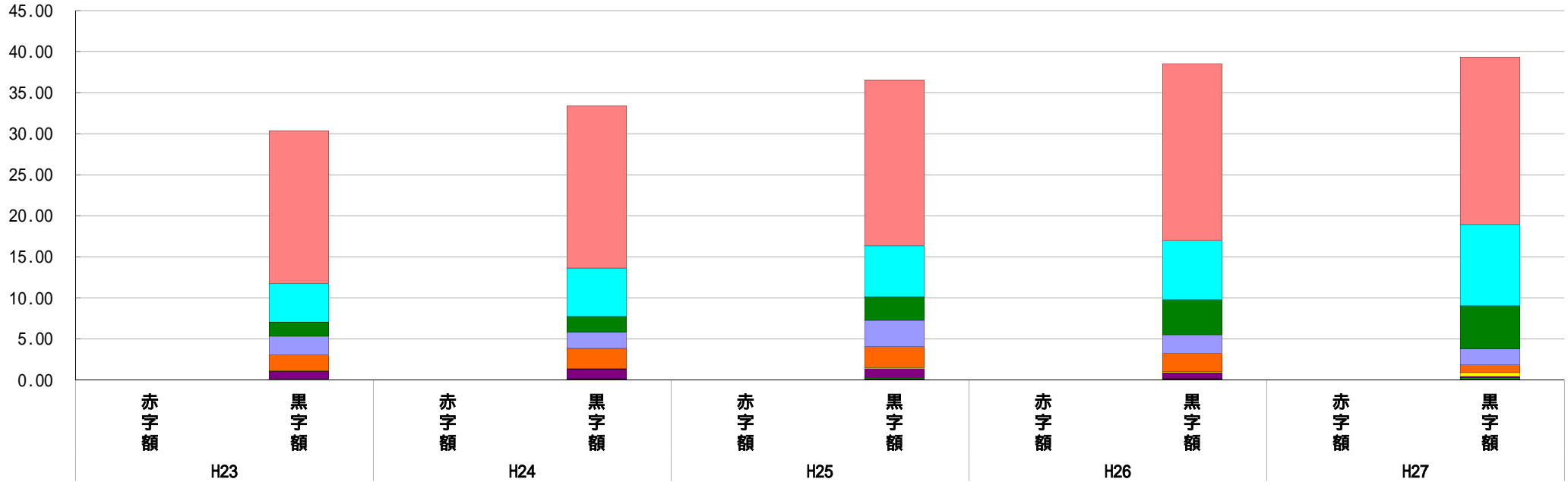
財政調整基金残高は、平成23年度に比べて大幅に増加している。  
 実質収支額は、対前年度比0.27%減の2.01%となり、実質単年度収支は、対前年度比0.18%増の0.34%となった。  
 今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
ガス事業会計		18.61	19.75	20.20	21.51	20.43
下水道事業会計		4.68	5.86	6.20	7.25	9.87
水道事業会計		1.74	1.98	2.87	4.29	5.27
一般会計		2.26	1.96	3.19	2.23	1.94
病院事業会計		1.92	2.47	2.59	2.27	0.96
介護保険事業特別会計		0.08	0.06	0.11	0.12	0.42
国民健康保険事業特別会計		0.92	1.12	1.20	0.68	0.21
介護老人保健施設事業会計		0.01	0.04	0.07	0.07	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.11	0.13	0.09	0.11	0.14

## 分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。  
しかし、標準財政規模に占める割合の多くがガス事業会計であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

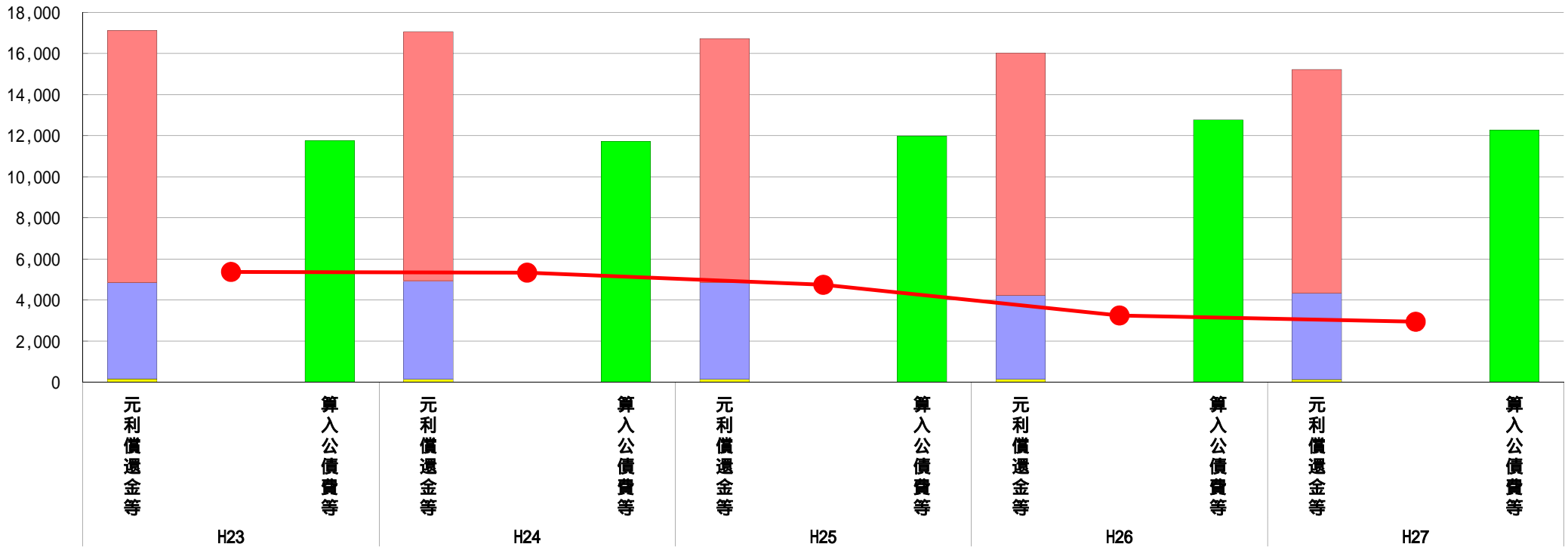
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		12,269	12,122	11,864	11,795	10,881
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,700	4,788	4,709	4,079	4,218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		153	152	150	150	124
	一時借入金の利子		5	2	3	2	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		11,758	11,730	11,984	12,780	12,280
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,369	5,334	4,742	3,246	2,945

## 分析欄

従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、補償金免除繰上償還制度の活用により、実質公債費比率(分子)が減少傾向となっている。

今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

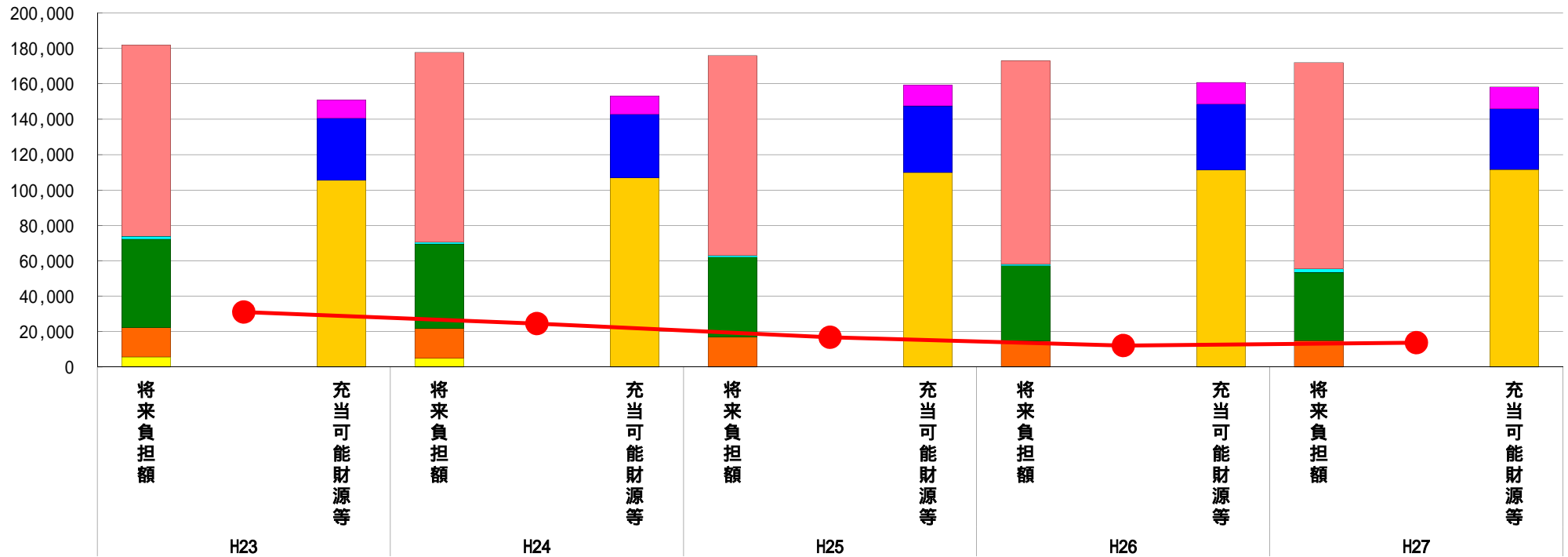
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成27年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		108,027	106,968	112,830	114,909	116,499
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,672	1,191	986	792	2,101
	公営企業債等繰入見込額		49,858	47,626	45,208	42,519	38,504
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		16,653	16,899	17,007	14,768	14,942
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,722	5,052	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		10,197	10,382	11,655	12,095	12,381
	充当可能特定歳入		35,170	35,876	37,672	37,403	34,308
	基準財政需要額算入見込額		105,495	106,924	109,858	111,310	111,562
(A) - (B)	将来負担比率の分子		31,069	24,554	16,846	12,180	13,795

## 分析欄

公営企業債等繰入見込額が減となった。一方、臨時財政対策債、減収補てん債の発行に伴い地方債現在高が増となったほか、富士見市民温水プール移転新築事業により債務負担行為に基づく支出予定額が増となった。  
また、充当可能財源等で充当可能特定歳入が減となったことにより、全体として将来負担比率(分子)が増加した。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成27年度

滋賀県大津市

人口	342,434	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,486	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	117,206,420	千円	将来負担比率	23.5	%
歳出総額	115,292,436	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実質収支	1,359,849	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	67,634,732	千円			
地方債現在高	116,121,640	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>滋賀県平均 48.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>有形固定資産減価償却率の分析欄</b></p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>滋賀県平均 23.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p><b>債務償還可能年数の分析欄</b></p>
---	-------------------------------	---	----------------------------

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率 (%)</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率・将来負担比率とも類似団体平均を下回っている。これは、行政改革プランに基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努めてきたことや下水道・病院事業などの公営企業への繰り出しが減少したことによるものである。今後とも、新規事業の実施の必要性を見極めることによる市債の発行抑制や、公営企業等の経営の総点検を図るなど、さらなる指標の改善に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>53.5</td> <td>42.1</td> <td>28.7</td> <td>20.8</td> <td>23.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.0</td> <td>9.4</td> <td>8.8</td> <td>7.5</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>74.0</td> <td>62.7</td> <td>54.4</td> <td>47.0</td> <td>41.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.2</td> <td>8.6</td> <td>8.1</td> <td>7.3</td> <td>6.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	53.5	42.1	28.7	20.8	23.5	実質公債費比率	10.0	9.4	8.8	7.5	6.2	類似団体内平均値	将来負担比率	74.0	62.7	54.4	47.0	41.4	実質公債費比率	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	53.5	42.1	28.7	20.8	23.5																												
	実質公債費比率	10.0	9.4	8.8	7.5	6.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	74.0	62.7	54.4	47.0	41.4																												
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7																												

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

滋賀県大津市

人	口	342,494	人(H26.1.1現在)	実	算	赤	字	比	率	-	%
うち	日	339,486	人(H26.1.1現在)	通	給	実	算	赤	字	比	率
人	本	484,51	千円	実	算	公	債	負	担	比	率
面	積	117,206,420	千円	市	町	村	類	型	H23	中	核
入	出	115,292,436	千円	(	年	度	毎	)	H26	中	核
歳	入	1,359,849	千円						H24	中	核
歳	出	67,634,732	千円						H25	中	核
標準	財政	116,121,640	千円								
地方	債										
債	現在										

平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成27年度

滋賀県大津市

人口	342,494	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,486	人(H26.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	484.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	117,206,420	千円	特種負担比率	23.5	%
歳出総額	115,292,436	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実質収支	1,913,984	千円	(年度毎)市		
標準財政規模	67,634,732	千円			
地方債現在高	116,121,640	千円			

平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄